（様式第１号）

質　問　書

令和　　年　　月　　日

射水市長　あて

所在地（住所）

法人名（団体名）

担当者

電話番号

電子メール

ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託公募型プロポーザル実施要領等について、質問書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 該当箇所 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

提出先：射水市福祉保健部介護保険課

Ｅ-mail：kaigo@city.imizu.lg.jp

（様式第２号）

参加申込書

令和　　年　　月　　日

射水市長　　あて

所在地（住所）

法人名（団体名）

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者

電話番号

ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託に係るプロポーザルに参加したいので申し込みます。

（様式第３号）

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 法人設立年月 |  |
| 事業所等の概要（事業所数） |  |
| 従業員数 |  |
| 業務概要 |  |

（様式第４号）

ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託

企画提案書等送付書

令和　　年　　月　　日

射水市長　　あて

所在地（住所）

法人名（団体名）

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者

電話番号

ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託公募型プロポーザルについて、次のとおり必要書類を提出します。

添付書類

・企画提案書（任意様式）

　　・業務実績書（官公庁における同種・類似・関連業務の実績（様式第5号）、契約書の写し）

　　・業務見積書（任意様式）

　　・参加資格誓約書（様式第６号）

（様式第５号）

業務実績書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 業務概要 | 発注者 | 契約金額（千円） | 契約期間 |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |
|  |  |  |  | ～ |

注１　過去５年間における同種又は類似業務の受託実績について記載すること。

２　記載件数は契約期間の新しいものから５件とする。ただし、特筆すべき業務があれば追記可とする。

　　３　発注者は、地方公共団体、民間事業者等を問わない。

　　４　記入欄が不足する場合は、本様式を複写して別葉に記載すること。

（様式第６号）

　年　　月　　日

参加資格誓約書

射水市長　　あて

住　所

団体名

代表者　　　　　　　　　　　　印

ケアプランデータ連携システム活用促進事業業務委託提案の応募に際し、下記の応募資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

記

(1)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

(2)　射水市入札参加資格停止要領（平成18年告示第174号）に規定する入札参加資格制限期間中の者でないこと。

(3)　このプロポーザル方式実施の公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、射水市からの受注業務に関し、指名停止を受けていないこと。

(4)　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く。）でないこと。

(5)　応募資格の確認基準日から過去2年間において、国税、地方税の滞納がないこと。

(6)　法人、法人の代表権を有する者又は法人の被用者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。

(7)　法人、法人の代表権を有する者又は法人の被用者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。